

# 磐田市新たな学校づくり研究会報告

平成 29 年 2 月 21 日

磐田市新たな学校づくり研究会

## はじめに

---

磐田市は、平成 17 年の合併以前から他市に先駆けて学校協議会を設置し、保護者や地域住民等の学校運営への参画を得て、児童生徒の健全育成に関することや学校と家庭及び地域社会の連携促進に関すること等、地域力を生かした教育を推進してきた。

平成 17 年度からは、市費負担教員（ふるさと先生）制度を導入し、優秀な人材の確保に努めながら、全学年において磐田式 35 人学級（少人数学級）を実施してきた。また、教育支援員や介助員の配置をしたり、LD 等通級指導教室や言語通級指導教室、磐田市教育支援センターを設置したりして、一人一人を大切にしたいきめ細かな教育を行ってきた。

平成 25 年度からは、一人一人に応じた教育や地域力を生かした教育など、本市ならではの教育をより充実・発展させることを目指して小中一貫教育を段階的に導入し、平成 28 年度からは全学府<sup>\*</sup>で完全実施し、中学校入学への期待感や地域への関心度の高揚等で成果を挙げてきている。

さらに、平成 27 年度からは、学校と保護者及び地域住民等の信頼関係を深め、一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組むコミュニティ・スクールを全小中学校で推進している。

このように、本市は、子ども一人一人を大切にするとともに地域と連携した教育の推進により、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成することで「生きる力」の向上を目指してきた。

国においては、平成 17 年に「新しい時代の義務教育を創造する（答申）」が中央教育審議会によりまとめられ、その答申の中で学校種間の連携・接続を改善する仕組みについて十分に検討する必要性が示された。その後、中央教育審議会や教育再生会議において検討がなされ、平成 27 年 6 月に「義務教育学校」の制度化を掲げた「学校教育法等の一部を改正する法律」が公布され、平成 28 年 4 月より施行された。こうした中で、全国的にも小中一貫教育に取り組む自治体が増え、その成果も数多く報告されている。

磐田市においては、国の動向や前述した小中一貫教育、コミュニティ・スクールの成果や課題（資料 3）を踏まえ、これらのさらなる推進や教育環境の充実を図り、未来をひらく子どもを育むために、20 年から 30 年先を見据えた「新時代の新たな学校づくり」に取り組むこととした。

本研究会では、これからの子どもたちが生きる新時代の到来に向けて、磐田市として求める子ども像や学校像について熟議し、新時代の新たな学校はどうあるべきかについて研究を進めてきた。また、そうした学校を実現するための具体的な方策についても意見を交わしてきた。その研究の成果としてまとめられる本報告書は、これからを生きる子どもたちのための新たな子ども像や学校像を具現化したものであり、新たな学校づくりに関する基本的な考え方を示すものである。

本報告書に示された考え方をもとに学府での協議等が進められ、新時代の新たな学校づくりが実現されていくことで、磐田市の教育の質的向上に寄与することを切に願う。

---

<sup>\*</sup> 学府：律令時代、遠江の国府があった磐田の地で、各中学校区が地域の歴史と文化を踏まえ、それぞれの地域社会（コミュニティ）と連動した教育を行う中学校区の学校群

# 目 次

1 . これからの子どもが生きる時代 ~新時代の到来~	1
2 . 磐田市の現状	2
3 . 新時代に求められる子ども像	3
4 . 磐田市のめざす人づくり	4
5 . 本市の新たな学校づくり	4
(1)新時代に求められる学校像	
(2)9年間の新カリキュラム	
発達段階のおさえ	
小中一貫教育に取り組む学校に見られる学年区分	
今後の方向性	
(3)多機能型学校	
(4)子どもの可能性を伸ばす	
人としての可能性を伸ばす	
ア．子どものつながりの深まり	
イ．地域とのつながりの深まり	
ウ．教員のつながりの深まり	
学びの可能性を伸ばす	
(5)新時代に求められる教員像	
6 . 学府一体校の形態	11
ア．未来型学府一体校 (A 型)	
イ．未来型学府一体校 (A 型)	
ウ．向上型学府一体校 (B 型)	
エ．充実型学府一体校 (C 型)	
7 . 学府一体校を推進するにあたって	15
8 . 学府一体校の施設のあり方	17
(1) 小中共有化	
(2) 異学年交流	
(3) 教科センター方式	
(4) 施設の多機能化	
(5) 学年区分を見据えたゾーニング	
(6) 小学生と中学生が同一施設内で生活することを考慮したゾーニング	
9 . 新たな学校づくり推進手続き	18
-----	
資料1	19
資料2	19
資料3	20
資料4	20
資料5	21
資料6	22
資料7	23 ~ 24
資料8	25
資料9	25

## 1. これからの子どもが生きる時代 ～新時代の到来～

### ・知識基盤社会

現代社会は、新しい知識・情報・技術が、社会のあらゆる場面で必要とされる「知識基盤社会」であるといわれている。「知識」等に国境はなく、今後もグローバル化が進行する中、人や物、様々な情報が大量に行き来し、価値観やライフスタイルの多様化が進んでいくことが予想される。

### ・技術革新等の影響

子どもたちが将来就くことになる職業の在り方についても、技術革新等の影響により大きく変化すると予測されている。アメリカでは、「子どもたちの65%は将来、今は存在していない職業に就く」、「今後10年から20年程度で、半数近くの仕事が自動化される可能性が高い」などの予測がある。技術革新は今後も、人間社会にとって大きな利益をもたらしていくと考えられるが、いずれは、人工知能等の急速な進化により、人間の生活が予測できないほど変容する可能性もある。

### ・予測できない国際情勢

英国のEU離脱の動き、次々と起こるテロや事件等、現在の国際情勢をみると、予想もできないことが多発している。今後も予測できないことが世界規模で起こっていくとともに、政治や経済の面、環境面でも変化の激しい時代が続いていくと思われる。

### ・高度情報化

インターネットやスマートフォン等が社会の隅々にまで普及し、高度情報化が加速度的に進んでいる。高度情報化は、これまでには考えられないほど人々の生活を便利にしてきた。しかし、情報の取捨選択能力が十分でない子どもたちが、こうした情報機器をむやみに使用すれば、氾濫した情報にさらされたり、会話によるコミュニケーションが少なくなったりするという弊害の増加が懸念される。

### ・少子高齢化

全国的に人口減少が進む中、少子高齢化や家族形態の変容によって、今後は個々人の孤立化や人間関係の希薄化がますます進んでいくことも予想される。また、年少人口や生産年齢人口の減少、老年人口の増加が進むことにより、今まで安定した地域力を保持している地域コミュニティも力が弱まっていく可能性がある。こうした中、地域コミュニティの新たな在り方についても考えていく必要がある。

上述したように、今後は世界や日本を問わず、予測不可能で変化の激しい時代が到来すると思われる。こうした時代を生き抜くためには、自分の考えをもって挑戦する強い心が必要になってくる。また、少子高齢化や情報化の進行、家族形態の変容や地域コミュニティの衰退等により人間的なつながりが希薄になる中、これからの社会を生きていくためには、強い心の基盤となる人と人とのかかわりが大切となる。

## 2. 磐田市の現状

### (1) 磐田市の人口と児童生徒数

本市の人口推移と将来人口推計を表したものを資料1に示す。これによると、総人口は平成20年度の17万6,912人をピークに減少している。生産年齢人口(15歳から64歳)は、平成17年の11万6,629人、年少人口(14歳以下)は、昭和60年の3万7,200人をピークに減少している。反対に老年人口(65歳以上)は増加し続けており、30年後はその傾きはやや緩やかにはなるものの、その傾向が続いていくと想定できる。

また、磐田市の児童生徒数を資料2に示す。将来人口の減少に伴い、平成27年5月1日現在で1万3,910人いる児童生徒も、今後は減少傾向が続き、20年後は1万人、30年後は9千人を下回ることも考えられる。

### (2) 磐田市の地域コミュニティ

本市のコミュニティは、現在304自治会が加入している磐田市自治会連合会のもとで、旧市町村単位を支部として、その支部内に31の「地区自治会」を置いて、防災や防犯、青少年の健全育成等の活動を展開している。特に、本市の場合、地区長や自治会長のリーダーシップのもとに各種団体の協力体制も整っており、現在、安定したバランスを保っている自治会も多く存在する。

しかし、今後の人口減少や少子高齢化が進行する中で、自治会間における年齢別人口の偏りや自治会の加入率の低下などが予想される。そのような中、20~30年後には、地域コミュニティのバランスが崩れていくという可能性もある。そのため、20~30年、それ以降の先を見通した長期的な視点をもって、魅力ある「地域づくり」について考えていく必要がある。

### (3) 磐田市の小中一貫教育とコミュニティ・スクール

小中一貫教育は、平成25年度から施設分離型で市内10学府において段階的に導入しはじめ、平成28年度には市内全中学校区で本格実施した。また、コミュニティ・スクールについては、平成25年度に4校、平成26年度に16校、平成27年度には市内全小中学校で取り組んでいる。(それぞれの成果と課題については資料3を参照。)

### (4) 磐田市の学校施設の現状

磐田市の公共施設の年代別整備量の40%を教育施設が占めている(資料4)。これらの教育施設は、昭和40年から昭和60年にかけて施設整備が行われ、老朽化率は89%(校舎のみ)にも達し、今後集中的に更新時期を迎えることになる。そのため、計画的な修繕や建て替えを、早急を実施していく必要がある。

### 3. 新時代に求められる子ども像

価値観やライフスタイルの多様化が進み、変化が激しくなる時代を生きていくためには、多様性に対応でき自分が目指すものや自分がどうなりたいかを描ける子ども、自分の考えを持ち挑戦する子どもを育てていくことが必要と考える。また、「人間的なつながり」の希薄化が進んでいく時代を生きていくためには、周りの人と協力しながら問題解決できる子ども、自分が周りとのかかわりの中で生きていることを自覚できる子どもを育てていくことも大切である。これらのことを踏まえ、新時代に求められる子ども像について、本研究会の中で出された意見を「こころざしをもつ」、「共に生きる」、「たくましさをもつ」の3つのキーワードで集約した。(資料5参照)

#### こころざしをもつこと

子どもは、豊かな感受性と知的好奇心を持っている。豊かな体験を通して、興味・関心が高まれば、時間がたつのも忘れ、試行錯誤を繰り返してひたむきに取り組む。さらに、「分かった」「できた」という達成感や成就感が次への意欲を膨らめ、新たな感動を求め学び続けていく。

人や自然等とのかかわりを通して育まれる感受性は、命あるものへの慈しみや人としての素晴らしさを受け止め、生きることへの大切さへと思いを広げる。そこに知的好奇心を得て、夢や願いが膨らむ。さらには、夢や願いを実現させようと「こころざし」をもち始め、子どもの学びは広がっていく。そして、それらは、周りの世界への貢献にもつながっていく。

「こころざし」をもち始めた子どもは、自分が描いた目標に向かって、自ら考え、自らの意志で選択しながら、挑戦し続けるようになっていく。

#### 共に生きること

子どもは、人、もの、ことと出会い、かかわりの中で、自分自身を向上させている。

自分や友達のよさを認め、尊重し合う中で励まし合い、共に生きようとする姿勢が育まれていく。それは、互いの存在を丸ごと肯定的に受け止めようとする温かい人間愛に繋がっていく。また、「共に生きる」姿勢が育まれ始めた子どもは、多くの人とつながることを通して、様々な問題を協力して解決するようになり、思いやりの精神が育まれる。

このような経験を繰り返す中で、人とのかかわりの大切さや自分がまわりとのかかわりの中で生きていることを感じる。心温かな人間的なつながりを意識して生きるとは、自分自身を高め、周りの世界への貢献へとつながっていく。

#### たくましさをもつこと

子どもの快活さや何事にも挑戦する意欲には、前向きでちょっとしたつまずきにもめげない「たくましさ」が伴う。また、困った時には、周りに相談できるという勇気をもてることも「たくましさ」である。

子ども時代は、常に試行錯誤の連続であり、適度な抵抗を体験することによって徐々に耐性を身に付けていくことができる。子どもは、失敗や悔しさと成功感や成就感をバランスよく経験することによって、「たくましさ」を身に付ける。

また、快活で、友達と積極的にかかわり、目標を一步高く掲げて挑戦しようとする「たくましさ」は、周りも元気づけていく。

「たくましさ」をもち始めた子どもは、様々な困難にぶつかってもくじけずに、強い意志をもって行動し、多様性にも対応できるようになる。そして、自分の夢や希望の実現をめざし、周りの世界への貢献へとつながっていく。

## 4. 磐田市のめざす人づくり

磐田市教育大綱（資料6）では、「ふるさとの先人たちが築き上げた磐田の大地に根を張った人づくりの精神と伝統文化の継承」の大切さを説いている。国分寺や七重塔には、いにしへの遠江の人々の文化的な営みがしのばれる。また、見付学校に代表される遠州三大学校からは、ふるさとの発展を教育に託した当時の人々の思いが伝わってくる。未来の磐田の歴史や文化は、この先人たちの築いた磐田の大地に今生きている人々が、伝統文化を継承しつつ発展的に創っていくのである。

新時代に求められる子ども像、「こころざしをもつこと」、「共に生きること」、「たくましさをもつこと」の三つの視点をその関係性から再構築してみる。

価値観の多様化や変動の激しい現代社会の中で、人とのかかわりを大切にし、自立して生きていくためには、「こころざしのあるたくましさ」「仲間と共に生きるたくましさ」を特に求めていきたい。ここに、こころざしや共生の心に支えられた「たくましさ」という構造が見えてくる。そこで、磐田市の人づくりの核として、育てたい「たくましい人」を以下のように整理した。

夢と希望をもって自らの人生を切り拓き、強い意志をもち、適切な自己選択や自己決定ができる「たくましい人」

多くの人と出会い、豊かにかかわり合いながら生き、温かで強い心をもった「たくましい人」

新時代において、激動の社会の中で、自らこころざしをもち、人と人とのつながりを大切に生き、人間としてのしっかりとした基軸をもった「たくましい人」

これから迎える激動の社会の中、歴史や文化、先人の業績をもとに、この磐田の地で磐田ならではの教育活動を展開することで、未来を切りひらくたくましい磐田の人を育てることが、日本にとっても磐田にとっても肝要であると考えます。本市では、小中一貫教育を行う中学校区を単位とした学校群を「学府」とよび、磐田市の人づくりの根本を以下のように考えた。

「たくましい磐田人\*（いわたびと）」を育てる

磐田の教育を受けた子どもたちが、自律することを大切に、自らの人生を自らの責任で生きる姿を期待する。また、グローバルな社会で活躍したり貢献したりする姿を期待する。さらに、地域においても、地域を誇りに思い、地域の活動に進んで参画したり、地域産業を起こしたりする姿を期待する。こうした「自分を生きる 世界を生きる 地域を生きる」人づくりを目指す。

## 5. 本市の新たな学校づくり

### (1) 新時代に求められる学校像

新時代に求められる学校像については、本研究会の中で、つながりを重視したカリキュラムが実践され小中の壁を乗り越えていく学校、地域ぐるみで子どもを育成することができる地域とともにある学校、児童生徒の多様な学習形態や体験活動を可能にしたり、地域住民と児童生徒のかかわりを可能にしたりする地域に開かれた学校等の意見が出された。それらを「新カリキュラムの協働実践」、「9年間がつながる」、「多機能型学校」の3つのキーワードで集約した。（資料5参照）そして、新たな学校像を「9年間の新カリキュラムをもつ 多機能型学校」と考えた。

\* 磐田人（いわたびと）：いにしへの人々の営みによる、今も残る磐田の歴史や文化を感じつつ、激動の社会の中で未来を切りひらく磐田の人々

## (2) 9年間の新カリキュラム

「9年間の新カリキュラム」の全体像は、発達段階等を踏まえた学年区分を考慮しつつ、義務教育を9年間のまとまりとしてとらえたカリキュラムであり、学校・地域の特色や一人一人の教員の特性、専門性をこれまで以上に生かしたものである。具体的には、教科等の系統性を大切にしながら、学年区分に合わせて教科担任制や小中への乗り入れ授業等の指導体制を取り入れたり、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）等、地域との連携を強化したりしたものが考えられる。教員が主体性をもって、今まで以上に地域の住民と協働して実践していくことが大切であり、現在行われている小中一貫教育のさらなる推進を目指す。そして、こうした9年間の新カリキュラムを実現するには、学府を一体ととらえた学府一体校\*が必要である。

### 発達段階のおさえ

平成25年度の児童生徒の身長伸びや体重伸びの大きい時期、思春期の到来が、昭和23年度と比べると2年程度早まっていると言われている。また、「学校の楽しさ」や「教科活動の時間の好き嫌い」等に対するアンケート結果からも、小学校4、5年生頃に児童の発達上の段差があるとも言われている。中学生においては、各種調査によると、いじめの認知件数、不登校児童数、暴力行為の加害児童生徒数が中学校1年生になったときに大幅に増えるということも指摘されている。

磐田市の児童生徒の発達段階における特徴としては、「学校の楽しさ」や「学習に対する意欲」に関するアンケート結果から、5、6年生頃から児童の発達上の段差があるという傾向が見られる。また、6年生頃からは、人前で話すことを恥ずかしいと感じ、授業中に進んで発表する児童が減少しているという傾向も見られる。

生徒指導上に関する調査では、6年生から中学1年生になる時に、不登校児童生徒数が2.4倍増加し、いじめも1.39倍増加している。変化率は、全国平均よりも低い値ではあるが、磐田市においても同様な傾向が見られる。特に、不登校数は全国平均よりも多く、磐田市の大きな課題である。

### 小中一貫教育に取り組む学校にみられる学年区分

全国的な傾向として体の成長時期や思春期の到来時期が早まっていること、自尊感情に関わることに對して、小学校高学年頃から発達上の段差があること、中学1年生になって問題行動や不登校生徒が増加していること等から、先進地においても、従来の「6-3制」を見直し、小5から中1までをまとめた「4-3-2制」、小4から中1までをまとめた「3-4-2制」、6年生と中学1年生の接続に重点を置いた「5-4制」等を取り入れ実践している。（資料7）

「6-3制」以外の学年区分では、小学校と中学校の接続の円滑化を図ることができることがメリットとして挙げられている。反対に、学習指導要領は「6-3制」を基本としているので、それ以外の学年区分で行う場合は、新たなカリキュラムを研究していく必要がある。磐田市における学年区分は施設一体型や施設併用型、施設分離型など、施設の形態に大きく関わってくると考えられる。

### 今後の方向性

磐田市において、児童生徒の発達段階の特徴や中学段階で見られる問題行動や不登校数の増加等を踏まえ、新たな学校づくりの基本的な考え方をもとにカリキュラム研究を行っていく。前述したように不登校数が多く、各学校でチーム体制を整え解消に向けて取り組み、成果を上げつつあるが、さらに、この大きな課題を解決すべく学年区分などのカリキュラム研究を行っていく。

---

\* 学府一体校：磐田市がこれまで行っている小中一貫教育コミュニティ・スクールのさらなる推進を図った学校であり、社会教育施設等を含んだ多機能型の学校である。いくつかの形態が考えられる。

磐田市には10の学府があり、さまざまな特性、地域性を有する。児童生徒の実態もそれぞれの学府の特徴がある。また、これから約30年をかけて一体校構想を推進していく中で、児童生徒数の動向、社会的条件の変化などが予想される。それぞれの学府の特徴や社会的条件の変化、そして、地域の要望を踏まえ、11ページに示したように、未来型学府一体校、向上型学府一体校、充実型学府一体校などのバリエーションを考慮し、弾力的なカリキュラムを構成していくことが求められる。

現段階において、特に学年区分については、「4-3-2制」「5-4制」「6-3制」など、磐田市における様々な条件、地域の特性、地域交流センターを中心とした地域づくりの考え方などをもとに、各学府に適応するいくつかの基本的なカリキュラムを研究していくことが肝要である。これから推進していく過程の中で、時間経過、社会的条件、児童生徒の実態、地域の願いを考慮し、学府自らが選択し、カリキュラムを編成し、教育活動を展開するという可能性を踏まえ、研究していくことが求められている。

#### 方向性の柱

「発達段階の特性に対応したカリキュラムの開発」

「不登校に対応できるカリキュラムの開発」

「学府の実態に対応したカリキュラムの開発」

### (3) 多機能型学校

児童生徒の多様な学習形態や体験活動、地域住民とかかわる学習活動の可能性をこれまで以上に広げるためには、学校を社会教育施設等を含んだ複合化した施設である多機能型の学校にすることが重要である。

図書館や交流センターを含んだ施設とすることで、地域社会（利用者市民等）との直接的なふれあいを通して、子どもたちの知恵、知識、社会性を育み、子どもたちが自ら学び自ら考える教育を推進できると考える。また、老人福祉施設を含んだ施設では、高齢者が児童に昔の遊びを教えたり、一緒に給食を食べる機会を設けたりすることで、豊富な経験や知識・技能を有する高齢者から、生き方等を学ぶことができると考える。

このように、多機能型学校にすることにより、児童生徒や地域住民などの施設利用者との交流を深めたり、児童生徒により高度な専門知識に触れる機会を創出したりすることが可能になる。さらに、多機能型学校は、運用によっては、学校の機能や役割のスリム化の鍵となり、地域とともにある開かれた学校となると考える。

なお、多機能型学校にすることにより、様々な人々が学校施設内に入出入りすることとなるので、防犯カメラを設置したり、地域交流ゾーンと学校ゾーンを分ける等ゾーニングを工夫したりするなど、児童生徒の安全確保について十分に考えていく必要がある。反対に、開放することで、地域の目で安全を守っていくことが考えられる。

現在磐田市では、放課後児童クラブを学校施設内に設置している学校も多く、これも多機能型学校の施設であるともいえる。今後は、それぞれの学府の将来の児童生徒数の動向や学府に存在する他の公共施設の現状等、学府の実態に応じて検討していく。

### (4) 子どもの可能性を伸ばす

「たくましい磐田人（いわたびと）」を育てるには、それぞれの子どもがもつ可能性を伸ばすことが大切である。それは、人間的な面での成長、学術的な面での成長を保障することである。学府一体校において、以下に示すように子どもたちの「人としての可能性」や「学びの可能性」を伸ばしていきたい。

人としての可能性を伸ばす

出会いがその人の人生を決めるとも言われる。新たな学校づくりを進めることで、確実に出会いの可能性を広げ、人と人とのつながりを深めていく。学府一体校では、子ども、教員、地域の方々との出会いやかかわりが広がり、特に、小学生同士や小学生と中学生がかかわり合う「子どものつながり」、子どもたちと地域の人たちがかかわり合う「地域とのつながり」、小学校教員と中学校教員がかかわり合う「教員のつながり」、これら3つのつながりを深めることができる。そのことにより、子どもたちのもつ人としての可能性を伸ばす。

#### ア．子どものつながりの深まり

特に、子ども同士のつながりに着目し、以下のような深まりが期待できる。

交流スペースや小中共同で利用できる図書室などでの日常的な交流

小学生から中学生までの子どもたちがともに過ごすことで、小学生にとっては、身近な将来の目標の設定ができる。また、中学生が小学生とともに活動することで、上級生としての自覚と自信を持つことができ、達成感や自己肯定感、相手を思いやる優しさなどを育むことができると考える。

学校行事や集会等における交流

小学生と中学生合同の行事や集会等を計画実施し、学年の枠を超えて子どもたち同士がかかわり合うことで、一人一人が自分の役割を意識し、自尊感情を高めることができるとともに、相手を尊重する態度を育むことができると考える。

教科学習や総合的な学習における交流

教科学習や総合的な学習においては、学習成果の発表等で、小学生と中学生がかかわり合うことで、対話的な学びが実現できる。また、小学生にとっては中学生の学習に対して見通しをもつことができるとともに、思考力・判断力・表現力の向上を図ることができると考える。

1年生から9年生までの集団構成

日々の清掃や各種行事等においては、1年生から9年生までの幅広い集団構成が可能になる。こうした幅広い集団における活動を経験することにより、上級生が下級生の「あこがれ」の存在となり自尊感情を高めることでお互いを大切に作る心が育つと考える。

#### イ．地域とのつながりの深まり

特に、地域と子ども、地域と学校のとつながりに着目し、以下のような深まりが期待できる。

地域を広げることにより可能となる様々な人たちとのふれ合い、体験活動

磐田市は、地区ごとにそれぞれ歴史、文化、産業など様々な特色をもっている。学府を一体ととらえることで、そこに住む様々な人とのふれあいや自然体験、社会体験等、それぞれの地区の特徴を生かした様々な体験活動を行うことが可能になり、多様な価値観や異文化に触れることができるとともに地域に対する愛着等を深めることができると考える。

社会教育施設等の併設による地域とのつながりの深まり

社会教育施設等を併設したり、図書館やランチルーム等を開放したりすることによって、地域の方々の出入りがこれまで以上に盛んになり、より開かれた学校となる。そうなることで、児童生徒と地域の人々のかかわる機会が増えたり、総合的な学習等の多様な学習形態や体験活動を可能にしたりできる。将来、そこでの地域の方々の力を借り、学校の役割機能をスリム化することもでき、教員の多忙化解消にもつながると考える。

地域とともに行う子どもたちの健全育成

学府を一体ととらえ、コミュニティ・スクールをさらに推進し、自治会や各種団体等の協働体制を充実させることで、児童生徒と地域とのかかわりはこれまでよりも深まる。こうした中、学校、家庭、地域の強い連携が生まれ、児童生徒の健全な育成を促進し、家庭の教育力の向上にもつながると考える。

学校が核となる地域づくりの推進

上述したように地域と子ども、地域と学校のつながりが深まることで、これまで以上に様々な人々が子どもと関わり、学校に集まってくる。人と人がつながり、地域住民のつながりが深まることで、学校を核とする地域づくりが推進されると考える。

#### ウ．教員のつながりの深まり

特に、教員同士のつながりに着目し、以下のような深まりが期待できる。

中学校教員、小学校教員相互の乗り入れ授業

中学校教員が小学校の授業を行ったり、小学校教員が中学校の授業を行ったりすることで、小学校教員のもつ丁寧できめ細かい指導と中学校教員のもつ教科専門性の高い授業等、小中学校の互いのよさを生かした指導体制・協働体制が整い、小学校から中学校への円滑な接続が可能になる。また、乗り入れ授業により、それぞれの教員が教科の系統性をおさえた指導がこれまで以上に可能になり、教員の指導力が向上するとともに、児童生徒の学力の向上につながると考える。

小学校から中学校まで一貫した生徒指導

小中の教員が日々協働・協力しながら活動することにより、校種を超えた教職員全体で子どもたちとのかかわりを持ち、見守り、育む指導ができる。それにより子ども理解が深まるとともに、複数の教職員による多面的な指導が可能となり、子どもたちとの信頼関係を育み、規範意識をより確立させることができると考える。

小学校から中学校まで一貫した特別支援教育

特別に支援を要する児童生徒について、小中の全教職員で情報を共有することができ、個に応じた支援や指導を9年間にわたり継続的に実現することができる。また、小学校から中学校まで継続的に本人や保護者とかがかわることができ、十分な信頼関係を築いた中での指導が可能になると考える。

小学校から中学校まで一貫したキャリア教育\*

小学校と中学校の教員が、「目指す姿」や「つけさせたい力」など、キャリア教育に関する指導の方向や理念を共有することで、系統的・発展的な指導や実践が可能になると考える。

小学校教員と中学校教員が連携した部活動指導

部活動の指導者が不足してきている中、中学校の文化部や運動部の活動の指導に小学校教員もかかわることで、より強固な指導体制と幅広い活動が可能となる。小学校における水泳や陸上の課外活動においても、中学校教員の専門的な指導方法を取り入れることができ、効果的な指導が可能になると考える。

外部の専門家や講師との連携の強化

スクールカウンセラーのほか、スクールソーシャルワーカー、ICT（情報通信技術）支援員、就職支援コーディネーター等、外部の専門家や講師を学校に入れて「チーム」で子どもたちを見ていくことについても、より効果が上がると考える。

\* キャリア教育：文部科学省では、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリアの発達を促す教育」と定義しているが、広い意味では「子どもたちが自分らしい生き方を実現できるよう、目標に向けて努力する、自分のよさを知り自信をもって活動するなど、自立して社会で生きていくための基礎を育てる教育。」としている。

## 学びの可能性を伸ばす

これまで日本の教育は、戦後「6-3制」の学校制度のもと堅実な歩みを進めてきた。平成27年TIMSSの教育動向調査では、毎回、平均点は参加国の上位をしめるという傾向にあるが、上位者、下位者ともに少ないという現状も見られる。これは、これまでの堅実な実践の成果と考えられるが、一方では個の能力、伸ばすべき力をつけているかという点で、再考の必要性がある。

教職員にとって子ども一人一人の学力格差は重要な課題であり、それを解消すべく子どもが生きていくために必要な、基礎的な学力を付けるため堅実な努力を積み重ねてきた。その堅実な努力とは、学力を身に付けることに時間がかかる子どもは丁寧に指導すること、学力の定着が十分でない子どもは、繰り返し指導することであった。そして、時間的に可能ならば、学力が定着している子どもには、発展的な課題を与え、より力を伸ばすように指導することなどであった。

上述のように、これまで一斉授業、課題解決学習等の手法で、学習指導要領に沿って、確かに力は付けてきたものの、総体として平均的な力を求めてきた感がある。しかし、子どもはもっと多様であり、それを指導する大人たちが、子どものもつ可能性を幅広くとらえなくては、伸ばすべき力を伸ばしていくことはできないのではないかと考える。そこで、磐田市が進める新たな学校づくりにおいて、一人一人に対応した発展的な学習、探究的な学習の充実を図っていききたい。また、学び直しの学習、補充的な学習も一人一人を的確に把握することでその充実を図り、伸びる力、伸ばすべき力を伸ばしていきたい。

新学習指導要領では、主体的・対話的で、深い学びを求めている。これらの学びを実現し、その可能性をさらに伸ばすためには、学習過程における自己選択が大切である。自己選択とは、与えられたものを指示されたとおりに行う過程のみでは生まれてこない。自己選択は、自分の思いや願いをもとに、発展的、探究的な学習を展開する中で生まれてくる。また、自己選択は、自らが求める学び直し、補充的な学習の中に生まれてくる。子どもの多様性を的確に把握し、子ども一人一人の思いや願い、子ども自らが求めるものをもとに、自己選択ができるように学習を組織していきたい。

現代社会に生きる日本の子どもたちは、たくましさに欠ける傾向にあり、磐田市の子どもたちも同様の傾向にある。たくましさを身に付けるには、自分の思いや願いをもつことが大切であり、受け身ではなく自らが求めることが重要である。一日一日の学校生活の中で、この自己選択の積み重ねが、将来に向けて、たくましさを身に付けることにつながっていくのである。

以上のことから磐田市において、学びの可能性を伸ばすために、新たな学校づくりのカリキュラム研究を行う中で、実践研究を積み重ねていくことが大切である。

### 学びの可能性をのばすために

- ア 自己選択できる発展的な学習、探究的な学習の工夫
- イ 自己選択できる学び直し、補充的な学習の工夫

## (5) 新時代に求められる教員像

新たな学校づくりを進める上では、その担い手となる教員像についても考えていく必要がある。磐田市では、変化の激しい時代の中、「たくましい磐田人(いわたびと)」を育てていくために以下のような資質・能力を持った教員像を求める。

教員自身が時代や社会の変化を的確につかみ取り、その時々状況に応じた適切な学びを提供していく力

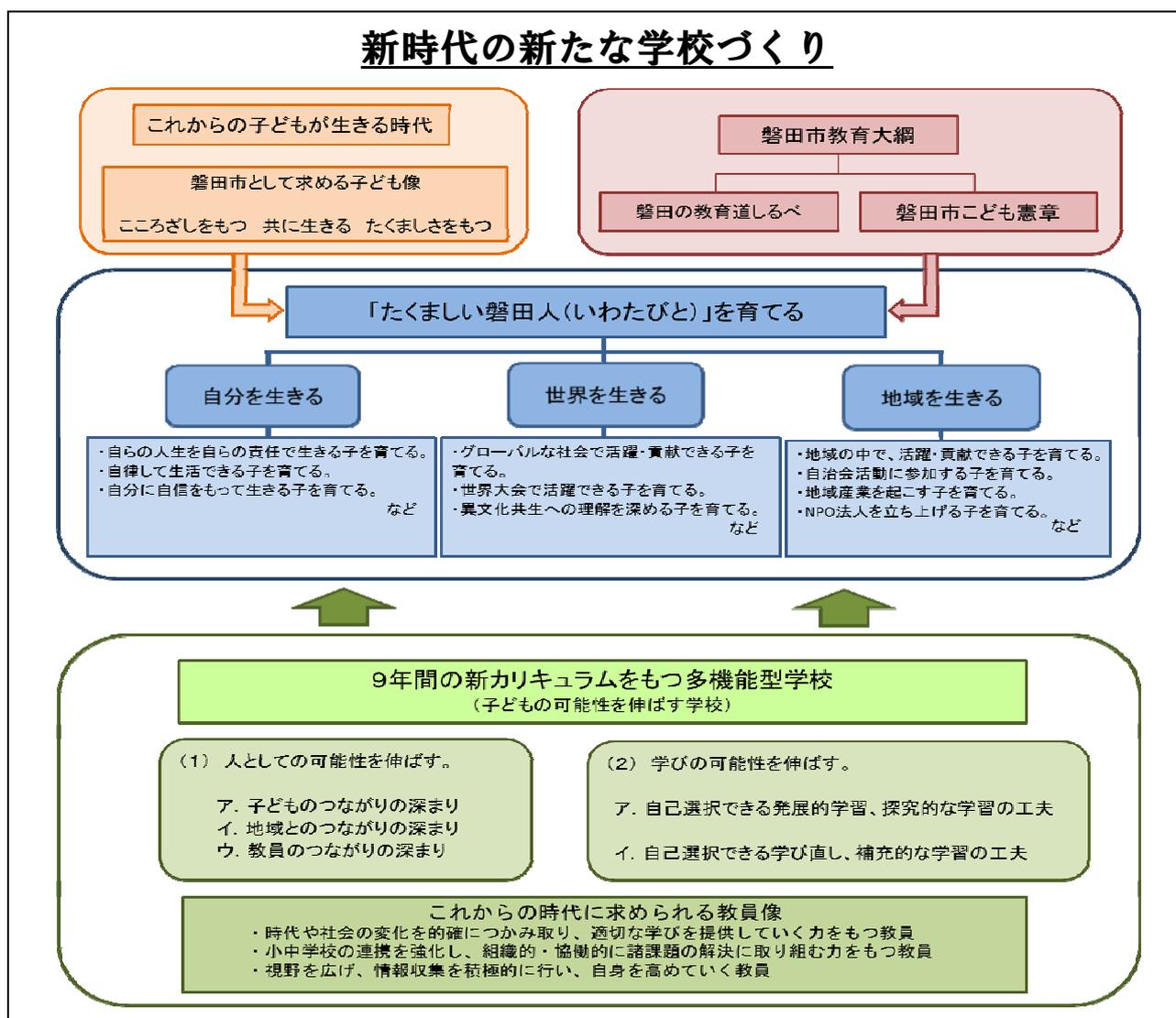
「9年間の新カリキュラムをもつ多機能型学校」を実現するために、小学校教員と中学校教員がこれまで以上に連携し、地域力を生かしながら、組織的・協働的に、諸課題の解決に取り組む力

視野を広げ、情報収集を積極的に行い、自身を高めていく態度

また、平成27年の中央教育審議会の答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」からは、資料8に示すような能力が挙げられている。

以上、磐田市の求めていく新たな学校は、「9年間の新カリキュラムをもつ多機能型学校」であり、その中で、人としての可能性を伸ばし、学びの可能性を伸ばしていく、「子どもの可能性を伸ばす学校」である。それは、これまで磐田市が行ってきた小中一貫教育のさらなる小中接続や地域との連携を強化した「学府一体校」である。

また、ここでいう学府一体校は、各学府にある小学校と中学校をすべて同一敷地内に設置するものばかりではなく、現時点ではいくつかの形態が考えられる。

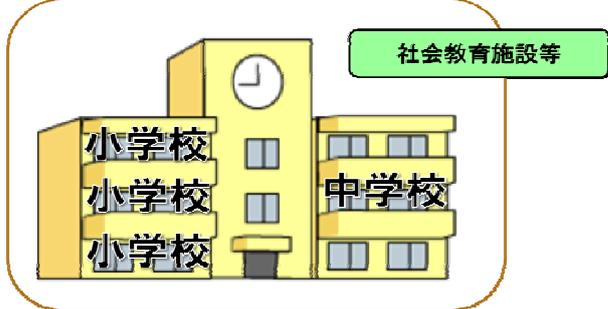


## 6. 学府一体校の形態

地域とともにある学校でなければ、「学府一体校」に期待される学校の機能は十分に発揮されない。そのためには、地域住民や保護者等が、自らの地域にふさわしい学校の形を十分に協議し選択していくことが大切である。そこで、各学府において、学府に在籍する児童生徒数の動向や施設の老朽化、地域の様子などの実態をふまえ、地域住民や保護者等が話し合いをする中で、子どもたちにとってよりよい教育環境を提供し、その中でよりよい教育効果をあげていきたい。

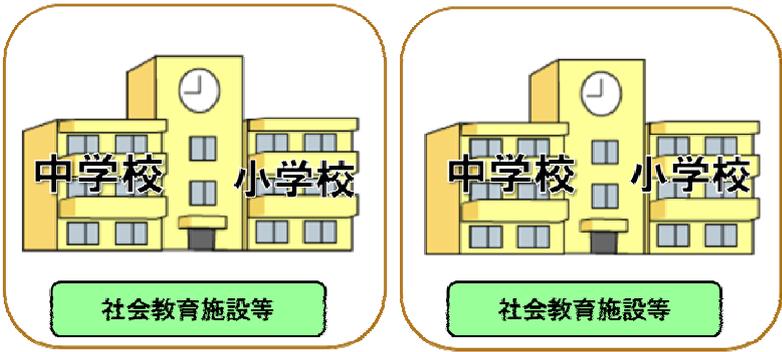
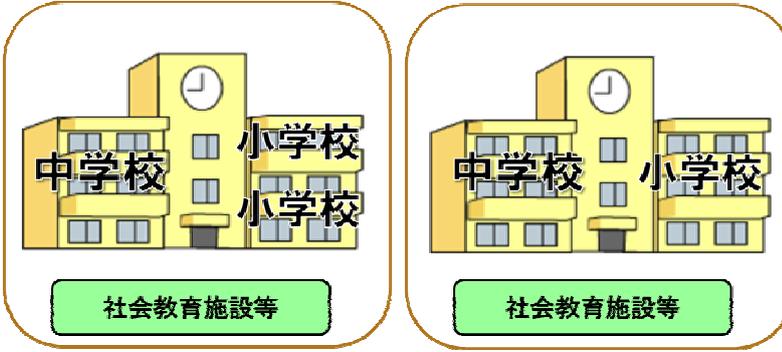
### ア. 未来型学府一体校Ⅰ（A型）

各学府にある小学校と中学校をすべて、同じ敷地内に設置するもの。

<p>小学校 2 校・ 中学校 1 校の 場合</p>	 <p>The diagram shows a school campus with a central clock tower. To the left are two elementary school buildings labeled '小学校' (Elementary School). To the right is one middle school building labeled '中学校' (Middle School). A green box labeled '社会教育施設等' (Social Education Facilities, etc.) is positioned above the middle school building.</p>
<p>小学校 3 校・ 中学校 1 校の 場合</p>	 <p>The diagram shows a school campus with a central clock tower. To the left are three elementary school buildings labeled '小学校' (Elementary School). To the right is one middle school building labeled '中学校' (Middle School). A green box labeled '社会教育施設等' (Social Education Facilities, etc.) is positioned above the middle school building.</p>
<p>メリット(例)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9年間の新カリキュラムの実現が容易になる。</li> <li>・ 交流スペース等における日常的な交流が可能になる。</li> <li>・ 小中学校の乗り入れ授業が行いやすくなる。</li> <li>・ 校内組織の一体化が可能となる。</li> <li>・ 社会教育施設等の併設による多様な学習機会の創出、地域との関係の強化が可能となる。</li> </ul>
<p>デメリット(例)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規模という教育環境面において再考が必要となる。</li> <li>・ 日課等、学校生活における小学校と中学校の違いについて考えていく必要がある。</li> <li>・ 一部児童の通学距離が長くなる。</li> <li>・ 地域から子どもの気配が消える。</li> <li>・ 地域の精神的遺産、地域のシンボルとしての学校がなくなる。</li> <li>・ 市全体や学府における教職員数が減少する。</li> </ul>

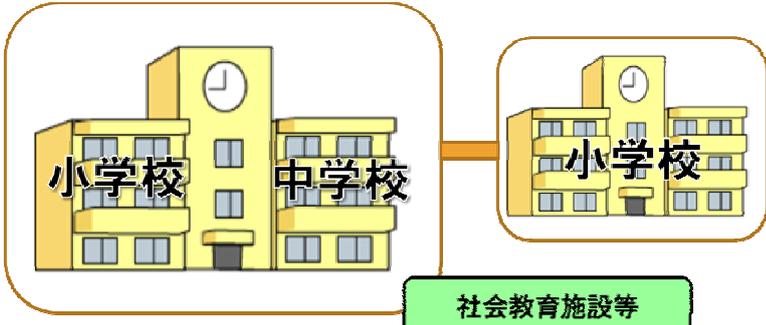
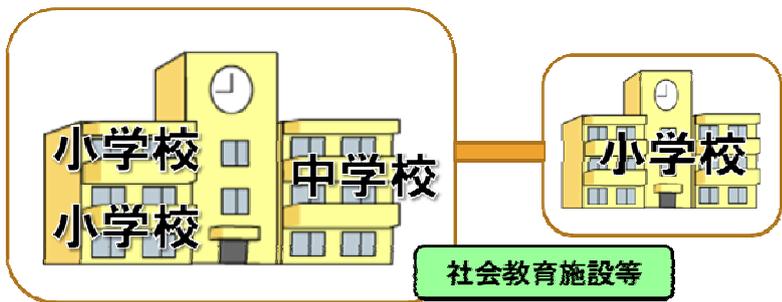
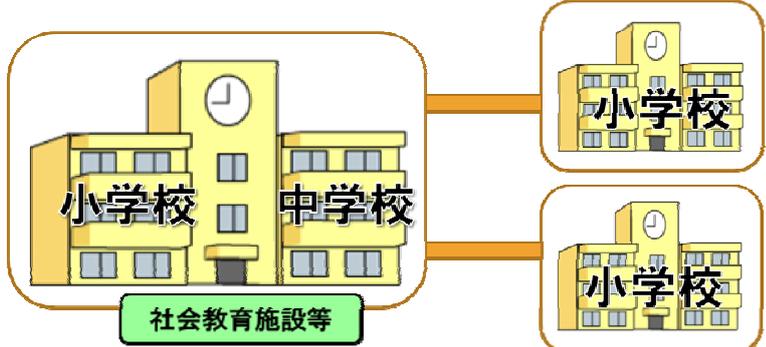
## イ. 未来型学府一体校Ⅱ（A'型）

中学校を2つに分け、既存小学校区に新たな中学校が存在するもの。

<p>小学校2校・ 中学校1校の 場合</p>	
<p>小学校3校・ 中学校1校の 場合</p>	
<p>メリット(例)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模校の場合、規模という教育環境面に対応した学校運営ができる。</li> <li>・9年間の新カリキュラムの実現が容易になる。</li> <li>・交流スペース等における日常的な交流が可能になる。</li> <li>・小中学校の乗り入れ授業が行いやすくなる。</li> <li>・校内組織の一体化が可能となる。</li> <li>・社会教育施設等の併設による多様な学習機会の創出、地域との関係の強化が可能となる。</li> </ul>
<p>デメリット(例)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模校でない場合は、将来的に規模という教育環境面において再考が必要となる。</li> <li>・日課等、学校生活における小学校と中学校の違いについて考えていく必要がある。</li> </ul>

## ウ. 向上型学府一体校（B型）

学府内に施設一体型の小中学校と既存の施設で運営する小学校が存在するもの。

<p>小学校 2 校・ 中学校 1 校の 場合</p>	 <p>社会教育施設等</p>
<p>小学校 3 校・ 中学校 1 校の 場合</p>	 <p>社会教育施設等</p> <hr/>  <p>社会教育施設等</p>
<p>メリット(例)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規模という教育環境面に対応した学校運営ができる。</li> <li>・小中学校の乗り入れ授業が行いやすくなる。</li> <li>・校内組織の一部一体化が可能となる。</li> <li>・社会教育施設等の併設による多様な学習機会の創出、地域との関係の強化が可能となる。</li> <li>・耐用年数のある施設の有効活用ができる。</li> </ul>
<p>デメリット(例)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存施設で運営する学校から進学する児童の人間関係づくりが心配される。</li> <li>・乗り入れ授業や校内組織の一体化に制限がある。</li> </ul>

## エ. 充実型学府一体校（C型）

現在行われているように、既存施設のまま小中一貫教育を推進するもの。

<p>小学校 2 校・ 中学校 1 校の 場合</p>	
<p>小学校 3 校・ 中学校 1 校の 場合</p>	
<p>メリット(例)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育施設等の併設による多様な学習機会の創出、地域との関係の強化が可能となる。</li> <li>・耐用年数のある施設の有効活用ができる。</li> </ul>
<p>デメリット(例)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流に時間がかかる。(交流バスの利用)</li> <li>・校内組織の一体化は難しい。(教員同士の頻繁な情報交換)</li> </ul>

将来的には、どの形態においても規模の適正化による小学校の統合が考えられる。

## 7. 学府一体校を推進するにあたって

### (1) 規模という教育環境面について

単級の学校など、児童生徒数が少なくなっている学府については、未来型一体校にすることによって適正規模となり、より効果的な小中一貫教育ができると考える。

ただし、未来型学府一体校にすることによって、学府内のすべての児童生徒数を合わせると、規模が大きくなり、以下に示すような課題が生じる可能性がある。このような場合は、まずは向上型学府一体校で運営し、児童生徒数や校舎の築年数等を考慮する中で将来的に未来型学府一体校での運営を考えていくことも大切である。

学校行事等において、係や役割分担のない子どもが現れる可能性があるなど、一人一人が活躍する場や機会が少なくなる。

児童生徒一人当たりの校舎面積、運動場面積等が著しく狭くなった場合、教育活動の展開に支障が生じる場合がある。

特別教室や体育館、プール等の使用に当たって授業の割当てや調整が難しくなる場合がある。

### (2) 日課等、小中の学校生活における違いについて

未来型学府一体校や向上型学府一体校では、小学生と中学生が同一施設内で生活するという点で、日課等の違いに関して対応していく必要がある。

先進校の事例をみると、基本的には小学校 45 分、中学校 50 分で行っているが、学年区分に合わせて、5 年生や 6 年生から 50 分の授業を行っている学校もある。また、日課表については、1、3、5 校時の開始時刻を合わせたり、2、4、5 校時の開始時刻を合わせたりしている。チャイムについては、開始時刻が同じ場合のみ使っている学校もあるが、全く使用していない学校もある。

磐田市の学府一体校においては、先進校の事例を参考にしながら、小学生と中学生の特性や地域の実態、学府における 9 年間の新カリキュラムの内容をもとに、これらに対応した日課を作成していくことが大切である。

### (3) 通学距離が長くなることについて

公立小・中学校の通学距離について、小学校では概ね 4 km 以内、中学校で概ね 6 km 以内という基準を、公立小・中学校の施設費の国庫負担対象となる学校統合の条件として定めている。本市の小学校の現状では、2 km ~ 2.5 km の道のりを徒歩で通学している児童や路線バスが通っている学区ではバス通学をしている児童もいる。豊岡北小学校においては、スクールバスによる通学も行っている。中学校では、各学校の実態に合わせて、自転車通学をしている。

未来型学府一体校にすることによって、通学距離が長くなる場合は、地形や交通の便など学府の実態に応じて、スクールバスを使用することを考えていく必要がある。また、児童生徒の通学路は、交通事故や不審者との遭遇等、常に児童生徒の安全面について第一に考えていく必要がある。通学路が変わる場合に保護者や地域住民と十分に協議しながら進めていくことが大切である。

### (4) 教職員の数について

未来型学府一体校では、既存施設で運営する場合より小学校の学級数が減少する可能性がある。また、校長が一人になることで、管理職の数が減少する可能性もある。

先進地では、小・中学校の校長の兼務に伴う定数減職分を加配したり、県費あるいは市費で加配を行ったりする事例が見られる。加配教員の活用に関しては、次のような事例がある。

市費で後補充教員を配置する。

小中一貫教育推進加配講師を配置し、中学校の教員が小学校に行き、専門性を生かして乗り入れ授業を行う。

総括副校長を配置する。

小中一貫教育を行うコーディネーターを配置し、学校間の連携や調整役を行う。

磐田市においては、ふるさと先生制度において、現在も小中一貫教育を行うコーディネーターを各学府に一人ずつ配置しているが、未来型学府一体校になっても市費による加配教員を配置していくことも考えていく必要がある。

#### (5) 既存施設で運営する小学校児童の人間関係づくりについて

向上型学府一体校において、施設一体型で生活する児童と既存施設で運営する児童の人間関係づくりをするために、次のような活動を取り入れるよう配慮する。

小学生同士で行うレクリエーション交流

合同課外練習

中学校の部活動見学及び部活動参加

中学生による小学校課外活動の指導

小学校合同で実施する宿泊体験

#### (6) 乗り入れ授業について

未来型学府一体校では、同じ敷地内に教員がいることで、乗り入れ授業は行いやすい。向上型学府一体校では、充実型学府一体校よりも乗り入れ授業は行いやすくなるが、既存施設で運営する児童へも同じ回数だけ行うよう配慮する。

#### (7) 校内組織の一体化について

未来型学府一体校では職員会議や各種委員会の運営等、校内組織の一体化は行いやすくなるが、小中教員の指導時間の違いから、時間を合わせることへの配慮が重要となってくる。

向上型学府一体校や充実型学府一体校においては、校内組織の一体化は難しくなるが以下に示すような工夫をすることで小中一貫教育のさらなる推進を図っていくことが大切である。

教科や領域等の系統性や重点目標等を重視したカリキュラムの実践

3校の教員が教科や領域等の系統性や重点目標等について共通理解しながら、指導を行う。

生徒指導委員会や就学指導委員会等における共通理解の強化

生徒指導委員会、就学指導委員会において、会議資料の共有や学府内の教職員が会する委員会の開催等を実施し、情報交換を密にすることで、学府内の児童生徒の共通理解を図る。

授業研究会の共同実施

小学校教員が中学校の授業を参観したり、中学校教員が小学校の授業を参観したりする授業研究会を計画的に行う。

合同研修会の実施

学府において、全教職員が参加する合同研修会を計画的に行う。

#### (8) カリキュラムセンターでの情報発信

学府一体校におけるカリキュラムの浸透や学府一体校のよさ、各学府の実践等をデータベース化して情報提供することため、カリキュラムセンターを設置することも必要である。そうすることで、学府一体校を推進する教職員の意識や資質の向上を図っていききたい。

## 8. 学府一体校の施設のあり方

「小中一貫教育に適した学校施設の在り方について」(H27.7 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議：文部科学省)の報告等によると、小中一貫教育に取り組む先進校の事例では以下のようなものが挙げられている。これらの事例を参考に、地域の実情に応じて検討する。

### (1) 小中共有化

小中共有化を図った施設としては、職員室、家庭科室、校長室、昇降口・玄関、図書室、グラウンドが上位となっている。(資料8参照)

小中共用の職員室により、小学校教員と中学校教員の情報交換が密に行われるようになり、児童生徒の共通理解がさらに図られたという報告もある。

### (2) 異学年交流

体育館、グラウンド、多目的教室、ランチルーム、多目的スペースが上位となっている。(資料8参照)

多目的スペースをつくったことで学年合同授業や異学年交流授業等、多人数の活動ができるようになったという報告もある。

各フロアの多目的スペースや教室から上履きで出られグラウンドを直接見渡せるデッキ、図書メディアセンター等で、自然発生的な交流が日常的に見られるという報告もある。

### (3) 教科センター方式

教科メディアスペース、教科ごとの教室、小教室、教員・教材スペース等を組み合わせることでユニット(教科センター)を構成する。授業を受けさせられるのではなく、自ら受けに行くということで生徒や教員の意識に変化をもたらしているという報告もある。

### (4) 施設の多機能化

#### ア．地域連携室

学校支援地域本部機能の拠点、コミュニティ・スクールにおける話し合いの場、見守りボランティアの待機場所として活用することにより、地域とともにある学校の具現化につながる。

#### イ．単独調理場

高齢者への配食サービスや災害時における避難住民への食事提供が可能になる。

#### ウ．ランチルーム

小中交流給食が行えるほか、学年集会やPTA運営委員会等、児童生徒集会や交流の他、多人数での各種会議等にも活用できる。

#### エ．図書館

専門のスタッフが常駐し、児童生徒への貸出以外にも、地域住民への貸出が行えるようにすることで、開かれた学校になるとともに、教員の業務のスリム化にもつながる。

#### オ．放課後児童クラブ

学校の中に、放課後児童クラブがあることで、児童は授業終了後に安全にかつ時間をかけずに移動することができる。

### (5) 学年区分を見据えたゾーニング

「6-3」制や「5-4」制、「4-3-2」等、それぞれの学年区分の良さを生かすことができるゾーニングの工夫が必要である。

### (6) 小学生と中学生が同一施設内で生活することを考慮したゾーニング

小学生と中学生は体格差や活動内容の違うことから、児童生徒の安全面を第一に考えたゾーニングの工夫が必要である。

## 9. 新たな学校づくり推進手続き

### (1) 主なプロセス

新時代の新たな学校（学府一体校）についての研究会を設置し調査研究を行う。  
 新たな学校（学府一体校）調査研究内容を受けて、新たな学校づくり推進方針、  
 おおよその方法を教育委員会で審議する。

各学府の状況や実態を踏まえ、優先度の高い学府から順次、新たな学校（学府一体校等）について、学府協議会や各地区自治会、PTA 組織などでその方向性を協議する。

新たな学校づくり（学府一体校）の基本構想を作成するため、有識者、地域の代表、PTA の代表などをメンバーとする「新たな学校づくり検討会」を設置し、方向性を審議し、設置についての重要な内容（校舎の構成等）を検討し、教育委員会に報告する。

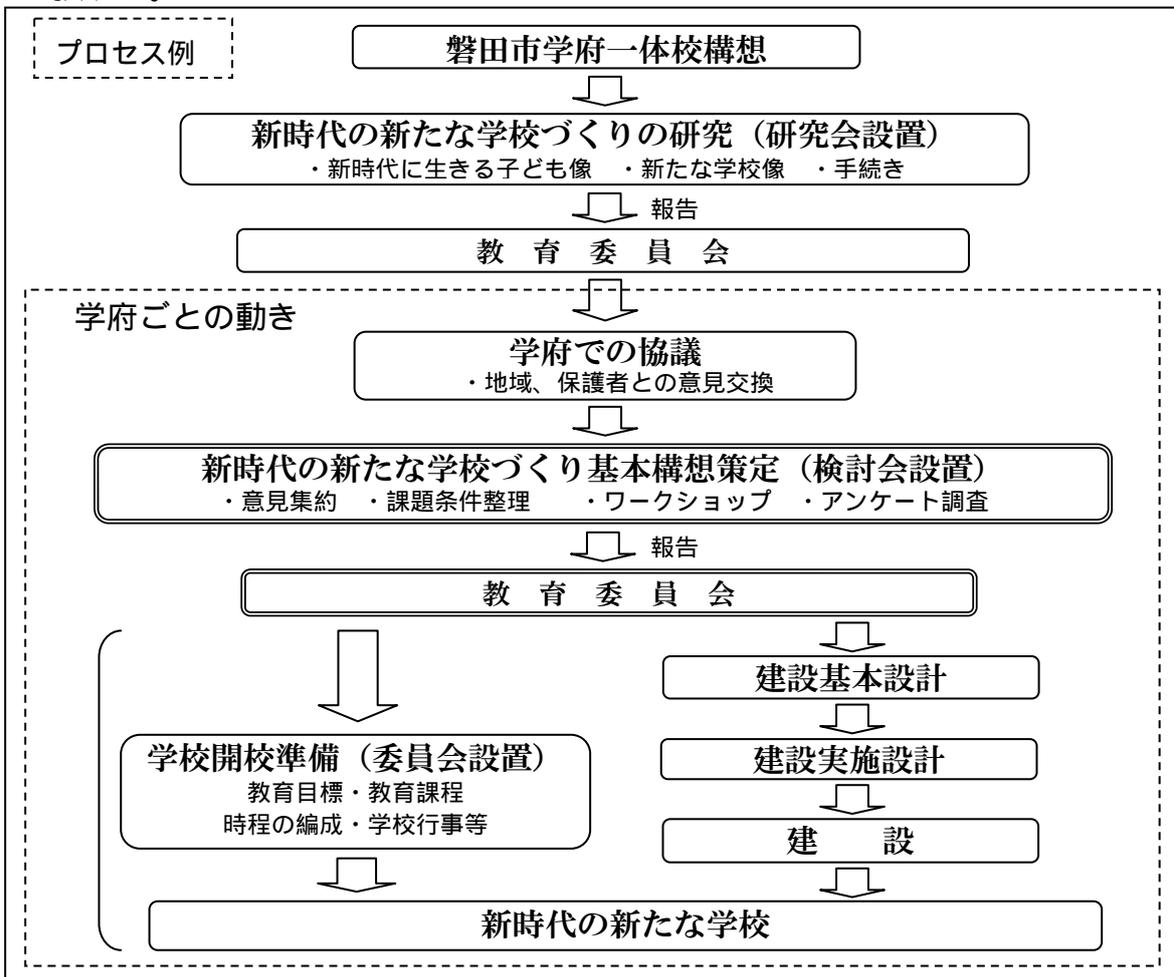
教育委員会は、基本設計、実施設計に向けて、新たな学校づくりの基本構想を審議する。

教育委員会は、基本設計、実施設計、地域の意見を総合的にとらえ、建設を行う。

は、老朽化や地域の特性から、その実状に応じて、のプロセスより前に、または、同時に行う場合もある。

### (2) 新たな学校づくり検討会における具体的な手続き

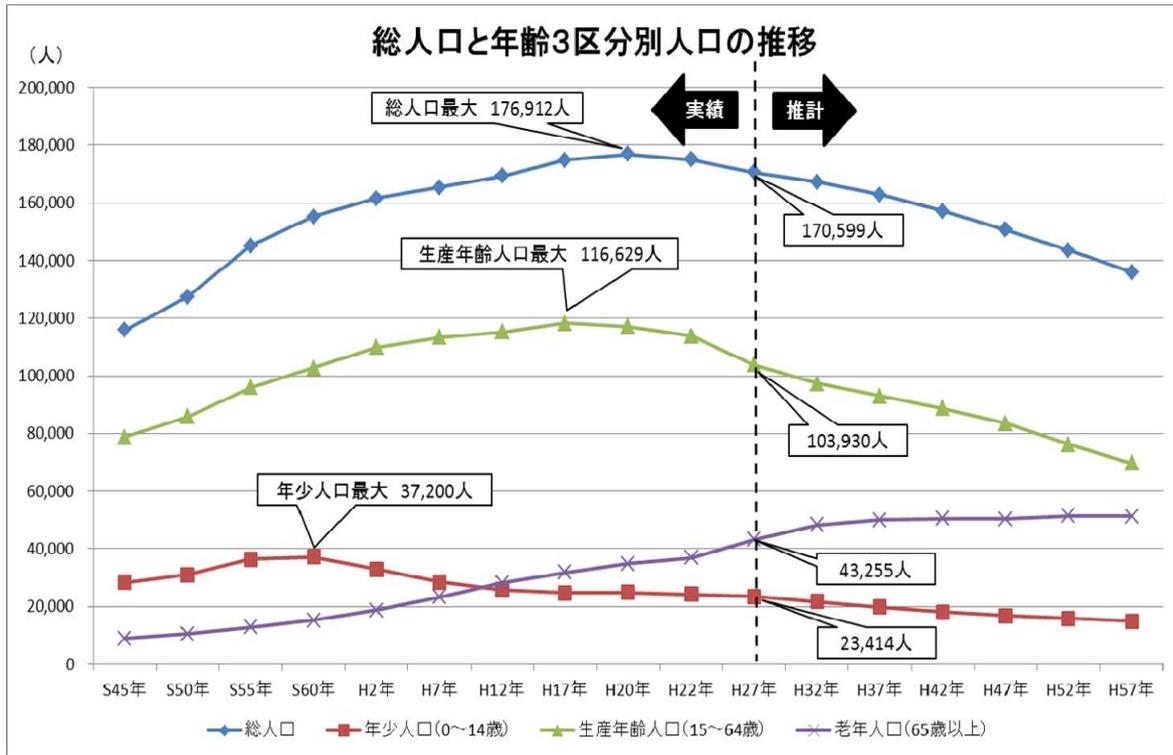
- ① 施設一体型の学府一体校を選択肢の一つと考え、地域の実状、将来的な見通し、経済的な状況、学府での協議等をふまえ、学校づくり検討会において学府一体校等の方向性を審議、選択する。
- ② 学府一体校等の学校の再編、配置等について、学校づくり検討会において、審議、選択する。
- ③ 想定規模や施設配置、融合施設等について、地域の実状、市の現状を考慮し、関係諸機関、他部局との連絡調整を行い、学校づくり検討会において、審議し、選択する。



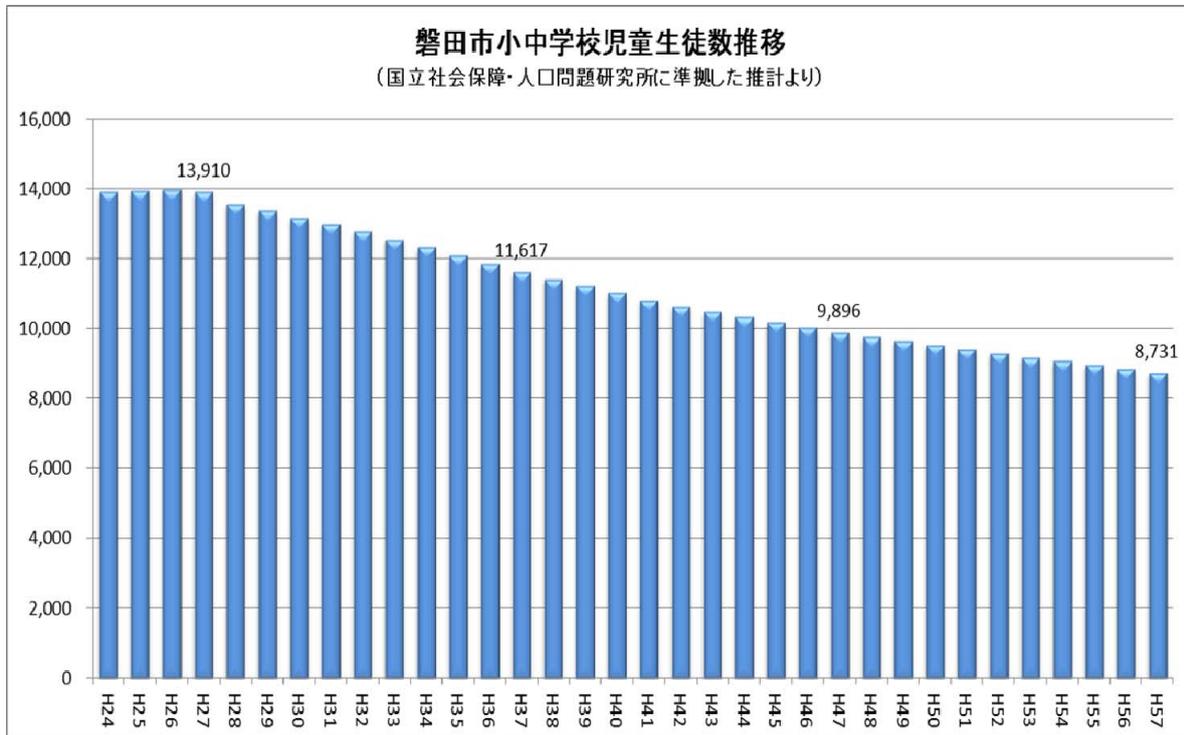


# 資料

資料1 磐田市の人口推移と将来人口（H27.10 磐田市人口ビジョンより）



資料2 磐田市小中学校児童生徒数推移



資料3 小中一貫教育やコミュニティ・スクールの成果と課題

成 果

(1) 子どもの変容

中学生との交流により、「中学生のすごさに気づき目標が持てた」、「小学生の前で立派な姿を見せたい。」など、異学年児童生徒の交流により、中学生への憧れや小学生への慈しみをもちやすくなった。また、学校評価の中にある「中学校での学習や生活を楽しみにしている」という指標では、「楽しみにしている」と答える児童の割合がH25-80%、H26-83%、H27-86%と年々増加している。

(2) 地域の変容

地域素材を活かした教育活動の結果として「今住んでいる地域の歴史や自然について関心がある」と答える児童生徒の割合は、小学校が、H25-75%、H26-72%、H27-77%、中学校が、H25-56%、H26-57%、H27-58%と少しずつではあるが年々増加している。これは、地域の住民が授業にかかわる機会が増えてきたこともその一因であると考えられる。

(3) 教員の変容

小学校教員と中学校教員の情報交換や中学校教員の乗り入れ授業により、小中のつながりを意識した教科指導力や生徒指導力の向上が図られている。

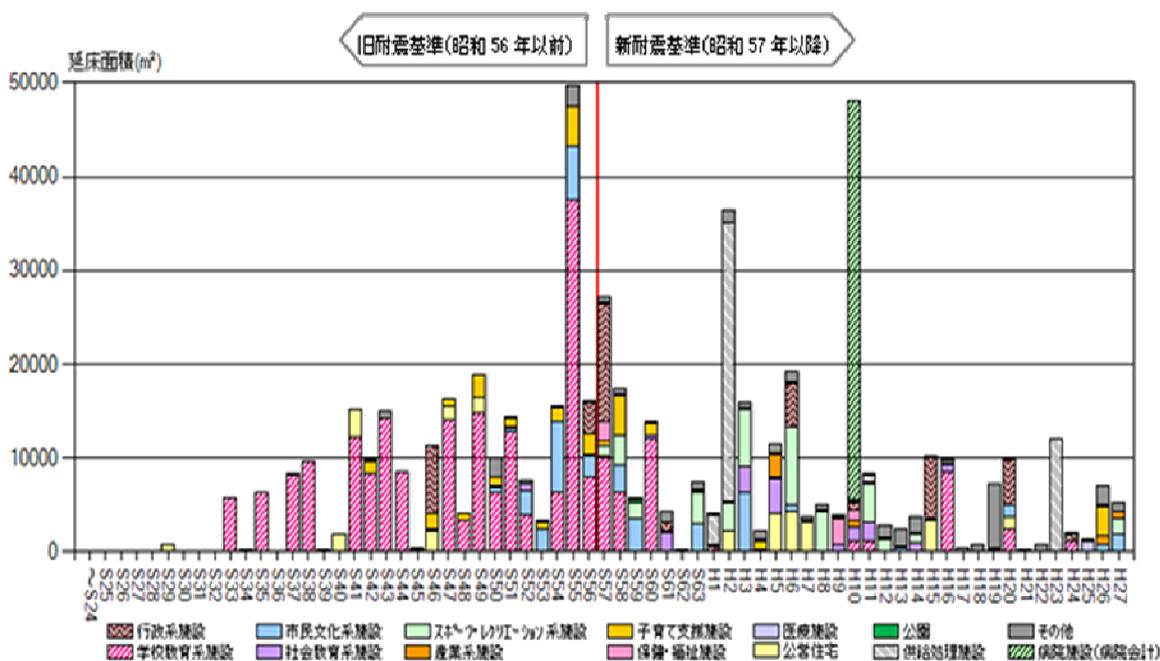
課 題

(1) 小中一貫教育の課題としては、以下に示すように、学校間の距離や日課の違いが要因となるものが挙げられている。

- ・ 交流を図る際の移動手段や移動時間の確保
- ・ 教員の乗り入れ授業の困難性

(2) コミュニティ・スクールの課題としては、学校運営協議会委員の在り方の検討やCSディレクターの育成があげられている。

資料4 磐田市公共施設年代別整備量 (H28.3 磐田市公共施設等総合管理計画より)



資料5 「磐田市新たな学校づくり研究会」において委員から出された意見

1. 磐田市が目指す子ども像

(1) こころざしをもつ

- ・自分が目指す、自分がどうなりたいかを描ける子ども
- ・自分の考えをしっかりと整理し、まとめることができる子ども
- ・自分の考えがどうなるかを確認できる子ども
- ・どのように成長していくべきか、自分で考えることができる子ども
- ・個性を大事にする、主体性を大事にする子ども
- ・挑戦する子ども
- ・自分ごととし問題を把握できる、気づける子ども
- ・自己決定ができる子ども
- ・自分というものを持つことができる子ども

(2) 共に生きる

- ・他の人と協力しながら問題解決できる子ども
- ・自分がまわりの中で生かされているのだと分かる子ども
- ・地域をつくることにかかわる子ども
- ・まわりの人と一緒にかかわっていける力を持った子ども
- ・人とかかわり、社会づくりにむかえる子ども

(3) たくましさ

- ・相手に思いやりをもてる、相手の気持ちがわかる子ども
- ・多様性に対応できるようなたくましさを持った子ども
- ・人のために汗がかける子ども
- ・行動力や対話力のある子ども
- ・元気な子ども
- ・危機管理ができる子ども

2. 磐田市が目指す学校像

(1) 新カリキュラムの協働実践

- ・小中が結びつき共通にカリキュラムが実践される学校
- ・教員の主体性が生きる学校
- ・これからの教育や新しい学校などについて考えることができる環境を持つ学校
- ・集団生活の仕方を身に付け、一人一人が個性を感じ、自信をもたらすことができる学校
- ・児童生徒や教職員がゆとりを持ち、のびのびとした環境で子どもの個性を伸ばす学校
- ・生き生きとした余裕のある学校
- ・集団の学びがある学校
- ・選択する力がある学校
- ・公平性の担保と特別な能力を伸ばす教育
- ・学力をつける学校
- ・コミュニケーション力をつける学校
- ・アクティブ・ラーニングを意識した授業展開を進める学校

(2) 9年間がつながる

- ・小中の壁を乗り越えていく学校
- ・小中学校の教科の結びつきが高い学校
- ・学年の枠をこえて、異校種や他国まで多くの人と交流できるような学校
- ・小中の結びつきが強い学校（小中一貫教育推進）
- ・学年、小中の枠組みを超えて交流できる学校
- ・9年間でとらえる学校
- ・チーム力を身に付ける学校

(3) 多機能型学校

- ・役割機能をスリム化した学校
- ・学校の中だけではなく開かれている学校
- ・地域とともにある学校
- ・コミュニティ・スクールを推進する学校

■教育大綱

「子育て、教育なら磐田」と誰もが実感できるまちづくりを下記のとおり目指します。

かけがえのない命を精一杯生き、ふるさとの先人たちが築きあげた磐田の大地に根を張った人づくりの精神と伝統文化を未来へ継承し、生涯にわたり社会を生き抜く力を育成します。

さらに、学校・地域・家庭の連携・融合による学府を核とした新時代の教育コミュニティを形成し、次代の社会をつくる学びの場を創造します。

市民誰もが進むべき道を示した“「磐田の教育」道しるべ”と、子どもたちの成長を育む“磐田市こども憲章”を基に、本市の未来をひらく礎となる基本理念を教育大綱として定めます。

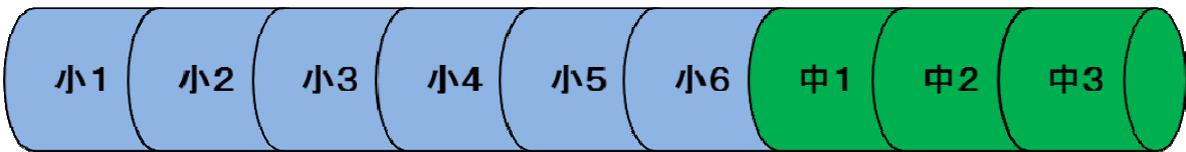
磐田市教育大綱  
いのちを培う  
誇りを培う  
礼節を培う  
敬愛を培う  
感謝を培う  
こころざしを培う

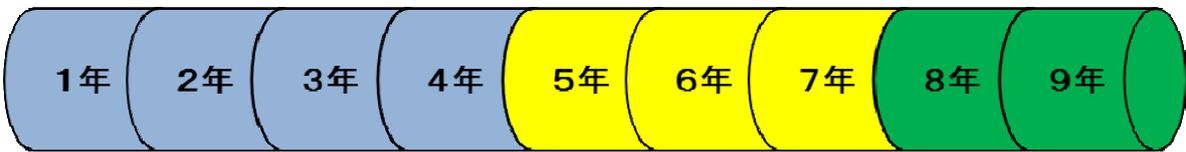
平成27年8月制定

■磐田市教育大綱と「磐田の教育」道しるべ・磐田市こども憲章との関連

磐田市教育大綱	④道しるべ ⑤こども憲章（行動指針）
いのちを培う	㊦かけがえのない命を精一杯いきること ㊧宇宙・自然への畏敬の念をもつこと ㊨かけがえのない命を大切にしよう
誇りを培う	㊩自分のよさを誇りとし自信をもって行動すること ㊪郷土愛をもって伝統文化の継承を行うこと ㊫互いを受け入れ、認め合おう ㊬積極的に地域行事に参加しよう
礼節を培う	㊭美しい立ち居振る舞いと温かな言葉づかいをすること ㊮真善美に照らし正しい判断をすること ㊯人を敬い、礼儀・礼節を意識して行動しよう ㊰携帯・スマホの使い方を考えよう
敬愛を培う	㊱敬愛の心をもち家族を大切にすること ㊲年長者を敬い年少者を慈しむこと ㊳ご飯のときはテレビを消そう
感謝を培う	㊴感謝の気持ちは「ありがとう」と素直に伝えること ㊵寛大な心をもって人を愛し許すこと ㊶あいさつをしよう、あいさつを返そう ㊷「ありがとう」を伝えよう ㊸家族に感謝し、助け合おう
こころざしを培う	㊹大志を抱き困難を乗り越えること ㊺勤労・勤勉を喜びとすること ㊻夢をもち、自分の可能性を信じよう ㊼挑戦する意欲と勇気をもとう ㊽本を読もう、読み聞かそう

資料7 小中一貫教育に取り組む学校にみられる学年区分（例）

6 - 3 制	
	
現 状（例）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設分離型で小中一貫教育を行う学校で多く取り入れられている。</li> </ul>
メリット（例）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校と中学校それぞれの学習指導要領に沿った指導を行いやすい。</li> <li>・昭和 22 年から日本の教育の中で行われている学年区分であり、全国的にも定着している。</li> <li>・6年生でのリーダー性が育ちやすい。</li> </ul>
デメリット（例）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6年生と7年生との接続の円滑化を図りにくい。</li> <li>・心身の発達が以前に比べ早期化しているといわれている現代の小学生に適していないという意見が多い。</li> </ul>

4 - 3 - 2 制	
	
現 状（例）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設一体型で小中一貫教育を行う学校で多く取り入れられている。</li> <li>・3つの区分は、反復期、活用期、発展期と分けたり、導入期、充実期、発展期と分けたりと学校によってさまざまである。</li> <li>・1～4年生では学級担任制、5年生以上は教科担任制をとっている学校がほとんどである。</li> <li>・5年生から50分授業を実施している学校もある。</li> <li>・1年生で入学式、4年生で「2分の1成人式」8年生で立志式、9年生で卒業式を行っている。また、義務教育学校では、6年生では卒業式を行わず、小学校課程修了式を行っている。</li> </ul>
メリット（例）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6年生と7年生との接続の円滑化を図ることができる。</li> <li>・1～4年生では学習習慣や基礎的生活習慣の養成、5～7年生では確かな学力、豊かな人間性の育成、8・9年生では主体性や個人と社会との関係づくりを重視等、3つの段階でそれぞれの年齢の特性に応じた意図的な教育活動に取り組める。</li> </ul>
デメリット（例）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設分離型では、運営しにくい。</li> <li>・小学校課程修了の学年である6年生のリーダー性が育ちにくい。</li> </ul>

3 - 4 - 2 制



現 状 (例)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低学年部は ( 1 ~ 3 年 ) は、基本的な学習習慣の確立を目指す基礎指導期、中学年部は ( 4 ~ 7 年 ) は、基礎学力の充実を目指す学習充実期、高学年部 ( 8 ・ 9 年 ) は、補充発展学習を目指す学習発展期として、それぞれ位置づけている。</li> <li>・4年生からは、英語教育と一部教科担任制の導入が行われている。</li> </ul>
メリット (例)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校と中学校との接続の円滑化を図ることができる。</li> <li>・4年生が中学年部の始まりとなる点については、学習面で有効である。</li> </ul>
デメリット (例)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設分離型では、運営しにくい</li> <li>・小学校高学年のリーダー性が育ちにくい。</li> </ul>

5 - 4 制



現 状 (例)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年生～5年生と6年生～9年生が別々の校舎で生活する施設併用型で行われている。</li> <li>・6年生の担任は、中学校の校舎にいて、中学の職員会議に参加している。</li> </ul>
メリット (例)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6年生と7年生との接続の円滑化を図ることができる。</li> <li>・45分授業と50分授業の区別や2つの区分のねらいを明確にして教育活動に取り組むことができる。</li> <li>・6年生から中学校の校舎に移動するという点で施設分離型 (施設併用型) においても、実現性があり効果が上がりやすい。</li> </ul>
デメリット (例)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭や図工、英語等、5～6年生でまとまりとなっている教科指導が行いにくい。</li> <li>・6年生の担任の所属が分かりにくい。</li> </ul>

資料8 これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（H27 中央教育審議会答申）

使命感や責任感、教育的愛情、コミュニケーション能力

自律的に学ぶ姿勢を持ち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を生涯にわたって高めていくことのできる力

情報を適切に収集し、選択し、活用する能力

知識を有機的に結びつけ構造化する力

アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、道徳教育の充実、小学校における外国語教育の早期化・教科化、ICTの活用、発達障害を含む特別な支援を必要とする児童生徒等への対応などの新たな課題に対応できる力量

「チーム学校」の考えの下、多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力

資料9 小中連携、一貫教育校の学校施設の在り方に関するアンケート調査（文部科学省）

小中共有化を図った施設

共有化を図った施設(室)について、小中一貫教育校、小中連携校ごとの上位の回答。

■小中一貫教育校(79校)

① 職員室	71校(90%)
② 家庭教室	61校(77%)
③ 校長室	59校(75%)
④ 昇降口・玄関	56校(71%)
⑤ 図書室	55校(70%)
⑤ グラウンド	55校(70%)

■小中連携校(52校)

① 職員室	37校(71%)
① 図書室	37校(71%)
③ グラウンド	36校(69%)
④ コンピュータ室	35校(67%)
⑤ 家庭教室	33校(63%)

異学年交流の場

異学年交流を行う施設(室)について、小中一貫教育校、小中連携校ごとの上位の回答。

■小中一貫教育校(79校)

① 体育館	64校(81%)
② グラウンド	57校(72%)
③ 多目的教室	35校(44%)
④ ランチルーム	33校(42%)
④ 多目的スペース	33校(42%)

■小中連携校(52校)

① グラウンド	40校(77%)
② 体育館	39校(75%)
③ 図書館	19校(37%)
③ ランチルーム	19校(37%)
⑤ 多目的スペース	13校(25%)